



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

| | | | |
|---------------|------------------|------------|---------------------------|
| 上場会社名 | 日本ガス株式会社 | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 8174 | URL | http://www.nichigas.co.jp |
| 代表者 | (役職名)代表取締役社長執行役員 | (氏名)柏谷 邦彦 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名)執行役員 経財部長 | (氏名)山岸 麻登佳 | (TEL)03(5308)2111 |
| 定時株主総会開催予定日 | 2023年6月27日 | 配当支払開始予定日 | 2023年6月28日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 2023年6月27日 | | |
| 決算補足説明資料作成の有無 | : 有 | | |
| 決算説明会開催の有無 | : 有 (機関投資家向け) | | |

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 207,890 | 27.9 | 15,215 | 19.0 | 15,401 | 19.1 | 10,628 | 6.6 |
| 2022年3月期 | 162,552 | 13.3 | 12,786 | △6.2 | 12,930 | △8.1 | 9,972 | 6.4 |

(注) 包括利益 2023年3月期 10,423百万円 (10.9%) 2022年3月期 9,397百万円 (△2.0%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 93.13 | — | 14.6 | 10.0 | 7.3 |
| 2022年3月期 | 86.24 | — | 14.1 | 8.8 | 7.9 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 88百万円 2022年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 153,429 | 73,525 | 47.9 | 645.82 |
| 2022年3月期 | 153,811 | 71,890 | 46.7 | 624.79 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 73,524百万円 2022年3月期 71,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 19,594 | △7,581 | △16,070 | 12,863 |
| 2022年3月期 | 20,694 | △8,792 | △7,407 | 16,912 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | 5,823 | 58.0 | 8.2 |
| 2023年3月期 | — | 32.50 | — | 32.50 | 65.00 | 7,490 | 69.8 | 10.2 |
| 2024年3月期(予想) | — | 37.50 | — | 37.50 | 75.00 | | 76.8 | |

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 100,000 | 17.5 | 5,000 | 82.6 | 5,000 | 78.6 | 3,300 | 75.9 | 29.14 |
| 通期 | 230,000 | 10.6 | 18,700 | 22.9 | 18,700 | 21.4 | 11,000 | 3.5 | 97.69 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 116,603,698株 | 2022年3月期 | 118,603,698株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 2,757,077株 | 2022年3月期 | 3,544,616株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 114,127,650株 | 2022年3月期 | 115,642,189株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|-------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 129,513 | 25.3 | 8,410 | 20.8 | 11,605 | 18.0 | 8,990 | 3.3 |
| 2022年3月期 | 103,351 | △6.8 | 6,960 | △21.0 | 9,835 | △6.7 | 8,706 | 12.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 78.77 | — |
| 2022年3月期 | 75.29 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 2023年3月期 | 128,960 | | 44,598 | | 34.6 | 391.74 | | |
| 2022年3月期 | 128,750 | | 44,681 | | 34.7 | 388.33 | | |

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,598百万円 2022年3月期 44,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 4. 個別財務諸表 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| 5. その他 | 27 |
| (1) 役員の変動 | 27 |
| (2) 需要家戸数等の推移 | 28 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当社グループを取り巻く経営環境】

当会計年度における我が国の経済は、ポストコロナ社会への移行による経済活動の正常化や供給制約の緩和により、景気は緩やかに持ち直しました。エネルギー分野では、2015年のパリ協定（COP21）を契機としてカーボンニュートラルの動きが急速に広がる中、コロナ禍からのリバウンド、ロシアによるウクライナ侵攻により、グローバル規模でサプライチェーンが混乱し、エネルギー原料価格は記録的なレベルでの高騰が続きました。加えて、米中対立といった世界の分断の深化による従来の国際秩序の崩壊、ブロックチェーン技術を基礎としたNFT、スマートコントラクト、Web3.0等のテックの革新的進化は、既存の中央集権型社会システムを分散型へと変容させつつあり、経営環境は、新しい時代へのターニングポイントにあると考えています。

【組織再編】

◆目的と概要

このようなパラダイムシフトが進む中、当社グループは、近未来の地域社会の姿を想定し、お客さま（＝需要家）側の視点で新たなエネルギーの在り方を実現することを目的として組織再編を実施することを決定しました。

本組織再編は、当社と当社の完全子会社間で行うものであり、①当社が、会社分割により子会社3社（東彩ガス、東日本ガス、北日本ガス）のエネルギー小売事業を承継するとともに、②当社、東日本ガス、北日本ガスのガス導管事業等を東彩ガスが会社分割及び吸収合併により承継するものです。（効力発生日：2024年1月1日）

◆エネルギー業界に対する当社の認識

地球温暖化という未曾有の危機、天災の発生増加や激甚化、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻などを踏まえた社会情勢は、上流から下流までの一貫して安定したエネルギー供給が当然のものではなくなったことを明らかにしました。大きく変化する経営環境のもと、これからの地域社会に最も必要なのは、再生可能エネルギーや電気自動車（EV）の利用を前提としながら災害時でもエネルギーを強靱に自律的に供給できるレジリエントな分散型のエネルギーシステムの構築、そしてエネルギー業界のオペレーション最適化に向けた、エネルギーインフラ・システムの共同利用（＝プラットフォーム化）です。この課題に対し当社グループは、従来のガスや電気を仕入れて販売するという事業モデルを進化させます（“NICIGAS3.0”）。電気とガスをセットでお客さまに提供することを前提に、太陽光発電設備、蓄電池としてのEVやハイブリッド給湯器、EV充電設備などの分散型エネルギー（DER）を普及させ、各家庭のスマートハウス化を推進し、その上で広く地域社会に対して最適なエネルギー利用を実現する「エネルギーソリューション」を提供します。そしてエネルギー業界に向けては当社の高効率なオペレーションを他社と共同利用する環境を構築し、業界全体でのシェアリング（プラットフォームの利用）を進めます。

◆事業モデルの進化と新たな価値提供

この来たる変化を踏まえ本組織再編では、当社及びグループ都市ガス3社（当社完全子会社）を統合し、その上で「総合エネルギー小売会社」と「エネルギープラットフォーム会社」の2つに分け、これまでの総合エネルギー小売事業を更に進化させ、①お客さまと②エネルギー業界のそれぞれに、以下の新たな価値を提供し、成長してまいります。そして、業界の再編を契機に顧客基盤を大きく拡大し、中長期のROEと企業価値を向上させてまいります。

- ①：太陽光、蓄電池、ハイブリッド給湯器、EV充電設備などを活用した需要側の自律分散型エネルギーマネジメント（ソリューション事業）をいち早く実現。既存の中央集中型エネルギーインフラを補完する役割を担う。小売事業を強化・深化させて収益基盤を拡大する。
- ②：インフラ・システムの共同利用で業界全体の最適化を図る（プラットフォーム事業）。デジタルで最適化した当社のオペレーションを他社と共同利用する環境を構築し、シェアリングを進めることでエネルギー業界全体の設備状況を改善しながらプラットフォーム事業収益を拡大する。

【企業価値、サステナビリティ方針】

当社は、資本政策を株主資本のパフォーマンスを最大化するための戦略と認識し、投下資本利益率（ROIC）を強く意識して、バランスシートの内容を効率性の低い資産から高い資産に組み替えてきました。投資対象の収益性を更に高めながら、不要な株主資本を持たない方針は今後も変わることはなく、組織再編を機に成長を加速させることで、2026年3月期にROE22%を達成します。複雑化する社会課題に対してエネルギーソリューションや未来型のインフラを拡充し、社会に必要とされる会社であることは、中長期的な企業価値創出の前提です。また、これらの事業は、当社のサステナビリティトランスフォーメーションの中核です。当社は、企業価値向上という枠組みの中で、他社とのパートナーシップを通じ、より広範囲に、多様な形で、持続可能な社会の実現にむけて取り組む方針です。

お客様にエネルギーをお届けする最後の接点（ラストワンマイル）を担う当社は、70年にわたりお客様と強固な信頼関係を築いてまいりました。今後もこれを礎に、多様化する地域社会の課題をデジタルの力で解決し、常に変わり続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

なお、本年4月14日付で開示いたしました消費者庁からの行政処分予定通知に対しましては、期限までに弁明しております。状況に変動がありましたら、速やかにお知らせいたします。

【連結業績】

23年3月期の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

| | 22年3月期 | 23年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|---------------------|---------|---------|--------|-------|
| 売上高 | 162,552 | 207,890 | 45,337 | 27.9% |
| 売上総利益 | 66,593 | 69,820 | 3,226 | 4.8% |
| 営業利益 | 12,786 | 15,215 | 2,428 | 19.0% |
| 経常利益 | 12,930 | 15,401 | 2,471 | 19.1% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 9,972 | 10,628 | 655 | 6.6% |

23年3月期は、暖かな気候を要因として前期より家庭用ガス販売量が減少いたしました。原料価格の上昇分を適切に販売価格へ転嫁することで利幅を確保し、売上総利益を伸長させることができました。営業利益以下全ての段階におきましても、ガスと電気をセットできるお客様に重点をおく営業戦略を徹底することにより販管費を抑え、過去最高益を更新しております。

【セグメント別の状況】

◇ LPガス事業（附帯事業としてLP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む）

LPガス事業による売上総利益が426億35百万円(前期比25億39百万円増)、附帯事業による同利益が37億90百万円(同5億円増)となりました。

LPガス事業による売上総利益の増加は、原料高騰に対応して実施した価格改定の効果によるものです。附帯事業による同利益の増加は、前年から続いたガス機器の生産の遅れが概ね正常化し、ソリューション事業に繋がるハイブリッド給湯器も含めた機器販売が増加したことによるものです。

営業面では、中長期の顧客基盤強化に向けて、電気セットの対象となりやすいファミリー層に重点をおきながら顧客基盤の拡大をすすめ、お客様数を前期末から2万6千件積み重ね、97万3千件としております。

| | | 22年3月期 | 23年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|------------------|----------------------|--------|--------|-------|-------|
| 売上総利益 (百万円) | LPガス | 40,096 | 42,635 | 2,539 | 6.3% |
| | 機器, 工事, プラットフォーム等 | 3,289 | 3,790 | 500 | 15.2% |
| ガス販売量 (千トン) ※ | 家庭用 | 195 | 186 | △9 | △4.5% |
| | 業務用 | 120 | 121 | 1 | 0.9% |
| お客さま件数 (千件) | | 946 | 973 | 26 | 2.8% |

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、29億59百万円(前期比1億68百万円増)となりました。

この利益の増加は、電気契約数の増加によるもので、主には当社のガスを既にご利用のお客様にセットで契約をいただいております。電源価格の急激な高騰が続く中で、営業対象となる規制料金契約の価格が自由化後商品より安くなるという逆転現象が生じましたが、電源を持たない新電力ユーザーへの価格競争力は上昇、獲得を伸ばし、お客様数は前期末より4万2千件増加の32万件、電気のセット率は前期末16.7%から当期末に19.5%に上昇しました。このガスと電気のセット契約は、今後のエネルギーソリューションのステップとなる、ハイブリッド給湯器、太陽光、蓄電池の販売に繋がっていきます。

| | | 22年3月期 | 23年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|------------------|-----|--------|--------|-----|-------|
| 売上総利益 (百万円) | 電気 | 2,790 | 2,959 | 168 | 6.1% |
| 電気販売量 (GWh) ※ | 家庭用 | 1,160 | 1,297 | 137 | 11.9% |
| お客さま件数 (千件) | | 279 | 320 | 42 | 15.0% |

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 都市ガス事業（附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が193億71百万円（前期比72百万円減）、附帯事業による同利益が10億62百万円（同90百万円増）となりました。

都市ガス事業による売上総利益の減少は、家庭用ガスの使用量が前期より暖かな気候を背景に減少したことによるものです。

| | | 22年3月期 | 23年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|----------------|---------|--------|--------|-----|-------|
| 売上総利益 (百万円) | ガス | 19,444 | 19,371 | △72 | △0.4% |
| | 機器, 工事等 | 972 | 1,062 | 90 | 9.3% |
| ガス販売量 (千トン) | 家庭用 | 184 | 169 | △15 | △8.2% |
| | 業務用 | 208 | 210 | 2 | 1.0% |
| お客さま件数 (千件) | | 722 | 667 | △55 | △7.6% |

(2) 当期の財政状態の概況

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、まずは、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。

- ・23年3月期末の資産の部は、1,534億円と前期末より3億円減（0.3%減）の同水準となりました。

資産が同水準となりましたのは、販売価格の上昇により営業債権が39億円膨らみましたが、一方で手元の現預金を39億円減少させたことによるものです。

- ・同期末の負債の部は、799億円と前期末から20億円減少（2.5%減）、純資産の部は、735億円と前期末から16億円（2.3%増）増加しております。負債の部が減少いたしましたのは、原料価格の高騰に伴い仕入債務が36億円増加しましたが、一方で借入を55億円減らしたことによるものです。また、純資産の部が増加した主な要因は、当期純利益106億円が、株主還元総額（配当66億円、自己株式の取得24億円）を上回ったことによるものです。

- ・デッドエクイティレシオは0.6倍、株主資本比率は47.9%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成を心掛け、調達コスト（WACC）を意識した資本調達を行なっております。

(単位：百万円)

| | 22年3月期末 | 23年3月期末 | 増減 |
|------------------|-------------------|-------------------|--------|
| 流動資産 | 49,467 | 51,001 | 1,534 |
| 内 現預金 | 17,020 | 13,049 | △3,971 |
| 営業債権 | 21,474 | 25,435 | 3,961 |
| 固定資産 | 104,344 | 102,427 | △1,917 |
| 有利子負債 | 45,941 | 40,582 | △5,359 |
| 自己資本 (自己資本比率) | 71,887 (46.7%) | 73,524 (47.9%) | 1,637 |
| 総資産 | 153,811 | 153,429 | △382 |

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

23年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ40億49百万円減少し、128億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、195億94百万円の収入（前期比10億99百万円減少）となりました。

減少した主な要因は、政府が行った電気代とガス代に対する特別支援金の回収が翌期にズレ込んだこと、及び消費税等の支払増加によるものです。消費税は売上に加算された税から仕入に加算された税を差し引きして支払います。

「夢の絆・川崎」等の大規模投資により、仕入に加算された消費税が一時的に増加、その後、仕入金額が平準化したことから差し引く税金が減少、結果、納税額が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、75億81百万円の支出（前期比12億10百万円減少）となりました。

減少の要因は、ROICを意識し設備投資の採算性を厳しく検証することにより、導管投資が減少したこと、デポ用地等の投資機会に恵まれなかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、160億70百万円の支出（前期比86億62百万円増加）となりました。

営業CFから投資CFを差し引いたフリーキャッシュフローは120億13百万円の収入（同1億10百万円増加）。手許資金を「仕入高の1か月+ α 程度」と最低限の保有にコントロールし、借入の返済をすすめました。

(単位：百万円)

| | 22年3月期 | 23年3月期 | 前期差 |
|----------------|--------|---------|--------|
| 営業キャッシュフロー | 20,694 | 19,594 | △1,099 |
| 投資キャッシュフロー | △8,792 | △7,581 | 1,210 |
| 財務キャッシュフロー | △7,407 | △16,070 | △8,662 |
| 現金及び現金同等物の増減 | 4,501 | △4,049 | △8,551 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 16,912 | 12,863 | △4,049 |

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、売上総利益747億円、営業利益187億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円と全ての段階で増益を予想しております。家庭用のガス販売量、電気販売量につきましては、過去の使用量データを基に、2024年3月期の気温予想を織り込み予想販売量を算出しております。原料価格につきましても、先行き不透明な状況が続きますが、為替相場も含め原料価格の上昇分は適切に販売価格へ転嫁する方針であり、利幅も従来と大きく変わらない水準を確保する想定をしております。

2024年3月期利益計画詳細につきましては、本日別途開示いたしました「2023年3月期 決算説明資料」をご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,020 | 13,049 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,474 | 25,435 |
| 商品及び製品 | 5,999 | 6,402 |
| 原材料及び貯蔵品 | 196 | 120 |
| その他 | 4,880 | 6,126 |
| 貸倒引当金 | △104 | △132 |
| 流動資産合計 | 49,467 | 51,001 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 31,285 | 31,537 |
| 減価償却累計額 | △15,377 | △16,183 |
| 建物及び構築物(純額) | 15,908 | 15,354 |
| 機械装置及び運搬具 | 218,111 | 222,307 |
| 減価償却累計額 | △186,797 | △192,605 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 31,314 | 29,702 |
| 工具、器具及び備品 | 4,523 | 4,318 |
| 減価償却累計額 | △3,753 | △3,708 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 770 | 609 |
| 土地 | 30,175 | 30,136 |
| リース資産 | 9,765 | 10,507 |
| 減価償却累計額 | △3,673 | △4,280 |
| リース資産(純額) | 6,091 | 6,227 |
| 建設仮勘定 | 970 | 588 |
| 有形固定資産合計 | 85,230 | 82,618 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,981 | 2,176 |
| その他 | 4,823 | 5,947 |
| 無形固定資産合計 | 7,805 | 8,124 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,091 | 2,687 |
| 長期貸付金 | 3,962 | 4,296 |
| 繰延税金資産 | 8,341 | 8,447 |
| その他 | 2,599 | 2,652 |
| 貸倒引当金 | △5,686 | △6,399 |
| 投資その他の資産合計 | 11,309 | 11,685 |
| 固定資産合計 | 104,344 | 102,427 |
| 資産合計 | 153,811 | 153,429 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,651 | 17,312 |
| 電子記録債務 | 2,868 | 3,838 |
| 短期借入金 | - | 500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,764 | 11,009 |
| リース債務 | 1,348 | 1,369 |
| 未払法人税等 | 3,602 | 3,687 |
| 賞与引当金 | 323 | 309 |
| その他 | 8,192 | 7,715 |
| 流動負債合計 | 45,751 | 45,741 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 24,476 | 22,220 |
| リース債務 | 5,351 | 5,482 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 203 | 203 |
| 株式報酬引当金 | 1,052 | 1,218 |
| ガスホルダー修繕引当金 | 267 | 209 |
| 製品自主回収関連損失引当金 | 306 | 181 |
| 退職給付に係る負債 | 3,067 | 3,336 |
| その他 | 1,442 | 1,309 |
| 固定負債合計 | 36,169 | 34,162 |
| 負債合計 | 81,921 | 79,903 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,070 | 7,070 |
| 資本剰余金 | 5,860 | 5,860 |
| 利益剰余金 | 64,634 | 65,261 |
| 自己株式 | △5,795 | △4,580 |
| 株主資本合計 | 71,769 | 73,611 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93 | - |
| 為替換算調整勘定 | 53 | △65 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △28 | △21 |
| その他の包括利益累計額合計 | 118 | △86 |
| 非支配株主持分 | 3 | 0 |
| 純資産合計 | 71,890 | 73,525 |
| 負債純資産合計 | 153,811 | 153,429 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 162,552 | 207,890 |
| 売上原価 | 95,958 | 138,069 |
| 売上総利益 | 66,593 | 69,820 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 3,051 | 3,259 |
| 貸倒引当金繰入額 | △31 | 93 |
| 給料及び手当 | 9,913 | 9,758 |
| 賞与引当金繰入額 | 279 | 512 |
| 退職給付費用 | 640 | 672 |
| 株式報酬引当金繰入額 | 281 | 263 |
| ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 56 | 58 |
| 福利厚生費 | 1,984 | 2,023 |
| 消耗品費 | 2,800 | 2,744 |
| 租税公課 | 1,283 | 1,391 |
| 事業税 | 584 | 517 |
| 減価償却費 | 10,389 | 10,211 |
| のれん償却額 | 1,395 | 1,218 |
| 修繕費 | 1,203 | 1,293 |
| 支払手数料 | 13,932 | 14,163 |
| その他 | 6,041 | 6,421 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 53,807 | 54,605 |
| 営業利益 | 12,786 | 15,215 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 14 | 3 |
| 為替差益 | 14 | 14 |
| 不動産賃貸料 | 67 | 64 |
| 受取保険金 | 39 | 34 |
| 持分法による投資利益 | 34 | 88 |
| その他 | 158 | 157 |
| 営業外収益合計 | 331 | 363 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 150 | 146 |
| その他 | 37 | 31 |
| 営業外費用合計 | 187 | 177 |
| 経常利益 | 12,930 | 15,401 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 89 | 23 |
| 投資有価証券売却益 | 1,618 | 179 |
| 特別利益合計 | 1,707 | 203 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 27 | 32 |
| 固定資産除却損 | 130 | 339 |
| 投資有価証券売却損 | 24 | - |
| 特別損失合計 | 181 | 372 |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,456 | 15,232 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,460 | 4,619 |
| 法人税等調整額 | △976 | △15 |
| 法人税等合計 | 4,484 | 4,603 |
| 当期純利益 | 9,971 | 10,628 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,972 | 10,628 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 9,971 | 10,628 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △379 | △93 |
| 退職給付に係る調整額 | 22 | 7 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △217 | △118 |
| その他の包括利益合計 | △574 | △205 |
| 包括利益 | 9,397 | 10,423 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 9,398 | 10,423 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △0 | 0 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,070 | 5,860 | 61,468 | △5,754 | 68,644 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 1,900 | | 1,900 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 7,070 | 5,860 | 63,369 | △5,754 | 70,545 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,379 | | △5,379 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 9,972 | | 9,972 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 83 | | 83 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,549 | △3,549 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 94 | 96 |
| 自己株式の消却 | | △1 | △3,411 | 3,413 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,265 | △41 | 1,223 |
| 当期末残高 | 7,070 | 5,860 | 64,634 | △5,795 | 71,769 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 472 | 271 | △51 | 693 | 4 | 69,342 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 1,900 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 472 | 271 | △51 | 693 | 4 | 71,242 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △5,379 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 9,972 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | 83 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △3,549 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 96 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △379 | △217 | 22 | △574 | △0 | △575 |
| 当期変動額合計 | △379 | △217 | 22 | △574 | △0 | 647 |
| 当期末残高 | 93 | 53 | △28 | 118 | 3 | 71,890 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,070 | 5,860 | 64,634 | △5,795 | 71,769 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △6,658 | | △6,658 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 10,628 | | 10,628 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 193 | | 193 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,436 | △2,436 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 113 | 114 |
| 自己株式の消却 | | △1 | △3,536 | 3,538 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 627 | 1,215 | 1,842 |
| 当期末残高 | 7,070 | 5,860 | 65,261 | △4,580 | 73,611 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 93 | 53 | △28 | 118 | 3 | 71,890 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △6,658 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 10,628 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | 193 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2,436 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 114 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △93 | △118 | 7 | △205 | △3 | △208 |
| 当期変動額合計 | △93 | △118 | 7 | △205 | △3 | 1,634 |
| 当期末残高 | — | △65 | △21 | △86 | 0 | 73,525 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,456 | 15,232 |
| 減価償却費 | 10,466 | 10,275 |
| のれん償却額 | 1,395 | 1,218 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 649 | 740 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 212 | 269 |
| 株式報酬引当金の増減額 (△は減少) | 265 | 165 |
| 製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少) | △31 | △124 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16 | △5 |
| 支払利息 | 150 | 146 |
| 為替差損益 (△は益) | △6 | △6 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △34 | △88 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △61 | 9 |
| 固定資産除却損 | 130 | 339 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1,593 | △179 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △957 | △3,959 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △2,008 | △326 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △2,806 | △1,007 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,644 | 3,630 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 1,299 | △940 |
| その他 | 617 | △1,138 |
| 小計 | 25,771 | 24,249 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16 | 5 |
| 利息の支払額 | △145 | △148 |
| 法人税等の支払額 | △4,948 | △4,511 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,694 | 19,594 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,376 | △4,493 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 122 | 61 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,132 | △2,869 |
| のれんの取得による支出 | △248 | △310 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,376 | △598 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,315 | 386 |
| 貸付けによる支出 | △11 | △6 |
| 貸付金の回収による収入 | 20 | 67 |
| その他 | △103 | 181 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,792 | △7,581 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 63,010 | 73,100 |
| 短期借入金の返済による支出 | △65,010 | △72,600 |
| 長期借入れによる収入 | 16,700 | 9,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △11,628 | △15,210 |
| 自己株式の取得による支出 | △3,549 | △2,436 |
| 配当金の支払額 | △5,394 | △6,629 |
| その他 | △1,535 | △1,494 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,407 | △16,070 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,501 | △4,049 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,411 | 16,912 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 16,912 | 12,863 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にLPガス、電気並びに都市ガス(天然ガス)を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」「電気事業」「都市ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「LPガス事業」……………LPガス供給販売、簡易ガス事業、ガス機器販売、ガス配管工事、
プラットフォーム事業等

「電気事業」……………電気小売、電気関連サービス、発電・蓄電・充電デバイスの販売等

「都市ガス事業」……………都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則、及び手続に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整 (注2, 3) | 連結財務諸表 計上額 (注1) |
|-----------------------|----------|--------|--------|---------|---------------|--------------------|
| | L P ガス事業 | 電気事業 | 都市ガス事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) L P ガス・電気・都市ガス | | | | | | |
| ①当期首から3月検針日までに生じた収益 | 61,505 | 26,073 | 53,733 | 141,312 | — | 141,312 |
| ②3月検針日から当期末日までに生じた収益 | 4,799 | 1,520 | — | 6,319 | — | 6,319 |
| 合計 | 66,304 | 27,593 | 53,733 | 147,632 | — | 147,632 |
| (2) 機器、受注工事、プラットフォーム等 | 9,949 | — | 4,970 | 14,920 | — | 14,920 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 76,254 | 27,593 | 58,704 | 162,552 | — | 162,552 |
| 外部顧客への売上高 | 76,254 | 27,593 | 58,704 | 162,552 | — | 162,552 |
| セグメント利益 | 43,386 | 2,790 | 20,416 | 66,593 | — | 66,593 |
| セグメント資産 | 67,062 | 5,968 | 42,604 | 115,635 | 38,176 | 153,811 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,610 | — | 4,257 | 8,867 | 2,110 | 10,978 |

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産、当社本社資産（ソフトウェア含む）等であります。

3. その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整 (注2, 3) | 連結財務諸表 計上額 (注1) |
|-----------------------|----------|--------|--------|---------|---------------|--------------------|
| | L P ガス事業 | 電気事業 | 都市ガス事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) L P ガス・電気・都市ガス | | | | | | |
| ①当期首から3月検針日までに生じた収益 | 69,303 | 40,731 | 72,139 | 182,174 | — | 182,174 |
| ②3月検針日から当期末日までに生じた収益 | 5,383 | 1,908 | — | 7,292 | — | 7,292 |
| 合計 | 74,686 | 42,640 | 72,139 | 189,467 | — | 189,467 |
| (2) 機器、受注工事、プラットフォーム等 | 12,361 | — | 6,062 | 18,423 | — | 18,423 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 87,047 | 42,640 | 78,201 | 207,890 | — | 207,890 |
| 外部顧客への売上高 | 87,047 | 42,640 | 78,201 | 207,890 | — | 207,890 |
| セグメント利益 | 46,426 | 2,959 | 20,434 | 69,820 | — | 69,820 |
| セグメント資産 | 66,656 | 7,438 | 44,198 | 118,293 | 35,135 | 153,429 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,279 | — | 3,306 | 6,585 | 3,007 | 9,593 |

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産、当社本社資産（ソフトウェア含む）等であります。

3. その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 624円79銭 | 645円82銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 86円24銭 | 93円13銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (注) 算定上の基礎 | 潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 71,890 | 73,525 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 3 | 0 |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (3) | (0) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 71,887 | 73,524 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 115,059 | 113,846 |

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 9,972 | 10,628 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 9,972 | 10,628 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 115,642 | 114,127 |

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

成長を遂げるための財務基盤の充実が進んでいることに鑑み、株主還元の実、資本効率の向上を図るため。

(2) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 1,286,600株(発行株式総数(自己株式を含む)に対する割合1.1%) |
| ③ 消却予定日 | 2023年5月18日 |

(当社及び連結子会社の簡易会社分割及び吸収合併)

当社は、2023年4月27日に開催した取締役会において、2024年1月1日を効力発生日(予定)として、Ⅰ当社が、会社分割により子会社3社(東彩ガス、東日本ガス、北日本ガス)のエネルギー小売事業を承継するとともに、Ⅱ当社、東日本ガス、北日本ガスのガス導管事業等を東彩ガスが会社分割及び吸収合併により承継する当社グループの組織再編について決議いたしました。

1. 本組織再編の目的

当社グループは近未来の地域社会の姿を想定し、お客さま(=需要家)側の視点で新たなエネルギーの在り方を実現することを目的に本組織再編を実施いたします。

2. 本組織再編の要旨

Ⅰ. 連結子会社3社(東彩ガス、東日本ガス、北日本ガス)のエネルギー小売事業を当社へ集約

(1) 分割の要旨

① 分割の日程

吸収分割契約の承認 取締役会決議日(承継会社) 2023年4月27日

吸収分割契約の承認 臨時株主総会(分割会社) 2023年4月27日

吸収分割契約締結日 2023年4月27日

吸収分割効力発生日 2024年1月1日(予定)

※本会社分割は当社(承継会社)において、会社法796条第2項に規定する簡易分割に該当するため、株主総会の承認決議は行いません。

② 会社分割の方式

当社を承継会社とし、東彩ガス、東日本ガス、北日本ガスを分割会社とする吸収分割です。

③ 会社分割にかかる割当ての内容

本会社分割に際し、株式その他の金銭等の割当てはありません。

④ 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 分割に伴う資本金の増減

本会社分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件対象事業に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します

⑦ 債務履行の見込み

本会社分割において当社が負担すべき債務の履行に問題はないと判断しています。

(2) 承継する事業部門の概要

① 承継する部門の事業内容

東彩ガス 都市ガス、LPガス、電気の小売及びこれに付帯する事業

東日本ガス 同上

北日本ガス 同上

② 承継する部門の経営成績(2023年3月期実績)

| | | | |
|--------------------------------|-----|------|-------------------------|
| 東彩ガス | ・・・ | 売上高 | 51,115百万円 |
| 東日本ガス | ・・・ | 売上高 | 16,532百万円 |
| 北日本ガス | ・・・ | 売上高 | 14,912百万円 |
| ③ 分割する資産、負債の項目及び金額（2023年3月期実績） | | | |
| 東彩ガス | ・・・ | 流動資産 | 16,508百万円、流動負債 7,728百万円 |
| | | 固定資産 | 1,920百万円、固定負債 682百万円 |
| 東日本ガス | ・・・ | 流動資産 | 4,207百万円、流動負債 2,261百万円 |
| | | 固定資産 | 1,092百万円、固定負債 384百万円 |
| 北日本ガス | ・・・ | 流動資産 | 1,990百万円、流動負債 2,037百万円 |
| | | 固定資産 | 1,404百万円、固定負債 275百万円 |

※上記の金額は2023年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、
実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となります。

II. 当社及び連結子会社2社（東日本ガス、北日本ガス）の都市ガス導管事業等を東彩ガスへ集約

◆吸収分割により、当社の都市ガス導管事業等を東彩ガスへ集約

(1) 分割の要旨

① 分割の日程

吸収分割契約の承認 取締役会決議日（分割会社） 2023年4月27日

吸収分割契約の承認 臨時株主総会（承継会社） 2023年4月27日

吸収分割契約締結日 2023年4月27日

吸収分割効力発生日 2024年1月1日（予定）

※本会社分割は当社（分割会社）において、会社法796条第2項に規定する簡易分割に該当するため、株主総会の承認決議は行いません。

② 会社分割の方式

当社を分割会社とし、東彩ガスを承継会社とする吸収分割です。

③ 会社分割にかかる割当ての内容

本会社分割に際し、承継会社である東彩ガスは普通株式500千株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付します。

④ 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 分割に伴う資本金の増減

本会社分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

本件対象事業に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

⑦ 債務履行の見込み

本会社分割において承継会社が負担すべき債務の履行に問題はないと判断しています。

(2) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

都市ガス導管事業、LPインフラ事業等

② 分割する部門の経営成績（2023年3月期実績）

売上高 1,130百万円（注）外部売上高を記載しております。

③ 分割する資産、負債の項目及び金額（2023年3月期実績）

流動資産 一 百万円、流動負債 327百万円

固定資産 24,877百万円、固定負債 15,000百万円

※上記の金額は2023年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、
実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となります。

◆合併方式により、東日本ガス及び北日本瓦斯の都市ガス導管事業等を東彩ガスへ集約

(1) 合併の要旨

① 合併の日程

吸収合併の承認 臨時株主総会（存続会社、消滅会社） 2023年4月27日

合併契約締結日 2023年4月27日

合併効力発生日 2024年1月1日（予定）

② 合併の方式

東彩ガスを存続会社、東日本ガス、北日本ガスを消滅会社とする吸収合併方式です。

③ 合併にかかる割当ての内容

本合併は当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による新株発行及び金銭等の交付はありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本組織再編後の当社の状況

| | |
|---------------|------------------|
| (1) 商号 | 日本瓦斯株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都渋谷区代々木4丁目31-8 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長執行役員 柏谷邦彦 |
| (4) 事業内容 | 総合エネルギー小売事業 |
| (5) 資本金 | 7,070百万円 |
| (6) 決算期 | 3月31日 |

4. 本組織再編後のガス導管事業等承継会社（現 東彩ガス）の状況

| | |
|---------------|-----------------|
| (1) 商号 | 未定 |
| (2) 所在地 | 未定 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 未定 |
| (4) 事業内容 | エネルギープラットフォーム事業 |
| (5) 資本金 | 450百万円 |
| (6) 決算期 | 3月31日 |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,076 | 3,299 |
| 受取手形 | 0 | - |
| 売掛金 | 19,230 | 23,163 |
| 商品 | 5,047 | 5,105 |
| 貯蔵品 | 64 | 14 |
| その他 | 4,938 | 6,164 |
| 貸倒引当金 | △94 | △139 |
| 流動資産合計 | 38,263 | 37,607 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 12,517 | 12,643 |
| 減価償却累計額 | △5,469 | △5,770 |
| 建物（純額） | 7,047 | 6,872 |
| 構築物 | 13,350 | 13,557 |
| 減価償却累計額 | △6,430 | △6,880 |
| 構築物（純額） | 6,919 | 6,676 |
| 機械及び装置 | 32,528 | 32,826 |
| 減価償却累計額 | △29,566 | △30,116 |
| 機械及び装置（純額） | 2,961 | 2,710 |
| 車両運搬具 | 1,309 | 1,676 |
| 減価償却累計額 | △1,056 | △1,231 |
| 車両運搬具（純額） | 252 | 445 |
| 工具、器具及び備品 | 1,601 | 1,673 |
| 減価償却累計額 | △1,341 | △1,403 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 259 | 269 |
| 土地 | 25,725 | 25,711 |
| リース資産 | 7,359 | 8,277 |
| 減価償却累計額 | △2,236 | △2,826 |
| リース資産（純額） | 5,122 | 5,450 |
| 建設仮勘定 | 17 | 167 |
| 有形固定資産合計 | 48,306 | 48,304 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,322 | 1,928 |
| その他 | 4,417 | 5,718 |
| 無形固定資産合計 | 6,739 | 7,646 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,835 | 2,091 |
| 関係会社株式 | 24,468 | 24,528 |
| 出資金 | 3 | 3 |
| 長期貸付金 | 7,999 | 8,225 |
| 繰延税金資産 | 6,092 | 6,229 |
| その他 | 2,956 | 2,950 |
| 貸倒引当金 | △7,915 | △8,627 |
| 投資その他の資産合計 | 35,440 | 35,400 |
| 固定資産合計 | 90,486 | 91,352 |
| 資産合計 | 128,750 | 128,960 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 電子記録債務 | 2,868 | 3,838 |
| 買掛金 | 14,055 | 16,390 |
| 短期借入金 | - | 500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,749 | 11,004 |
| リース債務 | 1,281 | 1,319 |
| 未払金 | 2,920 | 3,495 |
| 未払費用 | 356 | 354 |
| 未払法人税等 | 2,144 | 2,052 |
| 未払消費税等 | 1,513 | 804 |
| 預り金 | 9,325 | 11,713 |
| 流動負債合計 | 49,216 | 51,473 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 24,471 | 22,220 |
| リース債務 | 5,243 | 5,419 |
| 長期預り金 | 773 | 784 |
| 退職給付引当金 | 1,988 | 2,168 |
| 株式報酬引当金 | 676 | 822 |
| 製品自主回収関連損失引当金 | 306 | 181 |
| その他 | 1,392 | 1,291 |
| 固定負債合計 | 34,852 | 32,888 |
| 負債合計 | 84,069 | 84,362 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,070 | 7,070 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,197 | 5,197 |
| 資本剰余金合計 | 5,197 | 5,197 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 949 | 949 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 107 | 106 |
| 別途積立金 | 7,750 | 7,750 |
| 繰越利益剰余金 | 29,309 | 28,104 |
| 利益剰余金合計 | 38,115 | 36,910 |
| 自己株式 | △5,795 | △4,580 |
| 株主資本合計 | 44,587 | 44,598 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 93 | - |
| 純資産合計 | 44,681 | 44,598 |
| 負債純資産合計 | 128,750 | 128,960 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 103,351 | 129,513 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首棚卸高 | 4,859 | 5,047 |
| 当期商品仕入高 | 60,438 | 83,538 |
| 合計 | 65,298 | 88,585 |
| 商品期末棚卸高 | 5,047 | 5,105 |
| 売上原価合計 | 60,251 | 83,480 |
| 売上総利益 | 43,100 | 46,033 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 2,667 | 2,864 |
| 貸倒引当金繰入額 | △24 | 110 |
| 給料 | 6,936 | 7,052 |
| 退職給付費用 | 414 | 424 |
| 福利厚生費 | 1,306 | 1,335 |
| 消耗品費 | 2,481 | 2,384 |
| 租税公課 | 374 | 481 |
| 減価償却費 | 4,577 | 4,730 |
| 修繕費 | 1,356 | 1,393 |
| 支払手数料 | 12,276 | 12,622 |
| その他 | 3,772 | 4,223 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 36,139 | 37,622 |
| 営業利益 | 6,960 | 8,410 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 2,734 | 3,171 |
| その他 | 315 | 194 |
| 営業外収益合計 | 3,050 | 3,365 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 150 | 147 |
| 雑損失 | 24 | 23 |
| 営業外費用合計 | 175 | 170 |
| 経常利益 | 9,835 | 11,605 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 32 | 11 |
| 投資有価証券売却益 | 1,555 | 179 |
| 特別利益合計 | 1,588 | 190 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 27 | 16 |
| 固定資産除却損 | 22 | 260 |
| 投資有価証券売却損 | 10 | - |
| 特別損失合計 | 59 | 276 |
| 税引前当期純利益 | 11,363 | 11,519 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,527 | 2,625 |
| 法人税等調整額 | △870 | △95 |
| 法人税等合計 | 2,656 | 2,529 |
| 当期純利益 | 8,706 | 8,990 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------------|-------------|---------------|----------|-------------|--------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 固定資産圧 縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 7,070 | 5,197 | — | 5,197 | 949 | 107 | 7,750 | 27,810 | 36,617 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | 1,582 | 1,582 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 7,070 | 5,197 | — | 5,197 | 949 | 107 | 7,750 | 29,393 | 38,200 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △5,379 | △5,379 |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | | | | | △0 | | 0 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 8,706 | 8,706 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | △1 | △1 | | | | △3,411 | △3,411 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △0 | — | △83 | △84 |
| 当期末残高 | 7,070 | 5,197 | — | 5,197 | 949 | 107 | 7,750 | 29,309 | 38,115 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|------------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △5,754 | 43,131 | 442 | 442 | 43,573 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | 1,582 | | | 1,582 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | △5,754 | 44,713 | 442 | 442 | 45,156 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △5,379 | | | △5,379 |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 8,706 | | | 8,706 |
| 自己株式の取得 | △3,549 | △3,549 | | | △3,549 |
| 自己株式の処分 | 94 | 96 | | | 96 |
| 自己株式の消却 | 3,413 | — | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | △349 | △349 | △349 |
| 当期変動額合計 | △41 | △125 | △349 | △349 | △475 |
| 当期末残高 | △5,795 | 44,587 | 93 | 93 | 44,681 |

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|---------------|-------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 固定資産圧 縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 7,070 | 5,197 | — | 5,197 | 949 | 107 | 7,750 | 29,309 | 38,115 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △6,658 | △6,658 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △0 | | 0 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 8,990 | 8,990 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | △1 | △1 | | | | △3,536 | △3,536 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △0 | — | △1,204 | △1,204 |
| 当期末残高 | 7,070 | 5,197 | — | 5,197 | 949 | 106 | 7,750 | 28,104 | 36,910 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|------------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △5,795 | 44,587 | 93 | 93 | 44,681 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △6,658 | | | △6,658 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 8,990 | | | 8,990 |
| 自己株式の取得 | △2,436 | △2,436 | | | △2,436 |
| 自己株式の処分 | 113 | 114 | | | 114 |
| 自己株式の消却 | 3,538 | — | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | △93 | △93 | △93 |
| 当期変動額合計 | 1,215 | 10 | △93 | △93 | △83 |
| 当期末残高 | △4,580 | 44,598 | — | — | 44,598 |

5. その他

(1) 役員の変動

本件につきましては、2023年3月16日公表の「当社及び主要子会社の組織変更及び人事変動に関するお知らせ」をご覧下さい。

(2) 需要家戸数等の推移

